



写真：会津若松市庁舎

- P1 株主の皆様へ
- P3 工事実績・受注工事のご紹介
- P7 中期経営計画
- P15 TOPICS
- P19 財務情報
- P21 株主様アンケート結果のご報告

株主の皆様へ

トップメッセージ

ごあいさつ



代表取締役社長

大谷 清介

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第103期中間期(2025年4月1日～同年9月30日)の業績及び事業活動についてご報告申し上げます。

本年度は5月15日に「中期経営計画2027」(以下、本中計)を公表いたしました。(概略についてはP7以降をご覧ください。)

本中計は当社創業150周年となる2031年に向けて策定した「未来ビジョンCX150」における3段階のフェーズ、その中のフェーズ2にあた

ります。

フェーズ1の「中期経営計画2024」では「価値の源泉へのアクセス」がテーマでありました。フェーズ2の本中計は「価値の再構築」をテーマに「中期経営計画2024」の成果と課題を踏まえ、当社グループの確固たる強みを見極め展開し、中長期的な成長とステークホルダーの皆様に“喜び”を提供すべく事業を進めてまいります。

今後とも格別のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

経営成績に関する説明

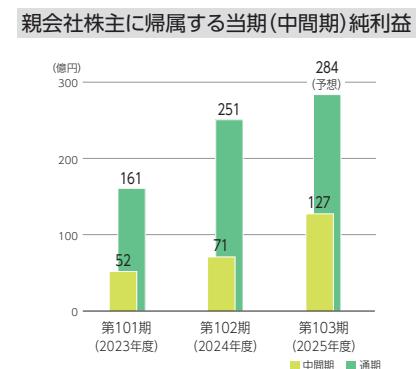
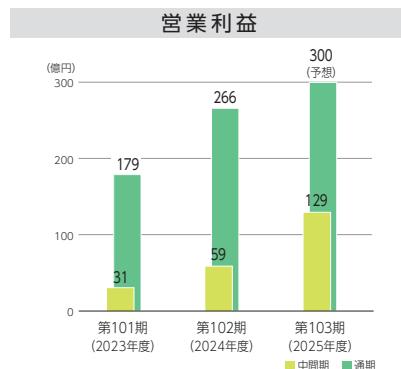
当中間連結会計期間における国内景気は、米国の通商政策による影響が一部の産業でみられたものの、設備投資の回復が続くなど、全体として緩やかに回復しております。

建設業界においては、建設資材価格の高止まりや技能労働者の不足に起因する労務費の上昇など、引き続き注視すべき状況が継続しております。一方で、受注環境においては官公庁工事が減少したものの、民間工事においては非製造業を中心に増加し、受注総額は前年同中間期比で増加となり、全体として堅調に推移いたしました。

当社グループにおいては、2025年5月に「中期経営計画2027」を公表し、営業・作業所における提供価値を高める「タテ展開」と、建設事業と戦略事業の連携を深める「ヨコ展開」を推進することで、高収益化を目指していきます。また重点管理事業として、SECC事業(スマートエネルギー・コンプレックスシティ)、環境・エネルギー事業(洋上風力発電事業)及び海外事業を掲げ、これらの事業へ成長投資を行い事業基盤を一層強固なものとしてまいります。なお、成長投資を推進する一方でROE(自己資本利益率)10%以上を中長期的に確保するため、ROIC(投下資本利益率)5%以上を目指して設定するなど投資プロセスの強化にも取り組んでおります。

このような状況の中、当中間連結会計期間における当社グループ

●財務ハイライト(連結)



の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高については、手持ち工事の進捗に伴い建築事業の売上高が増加し、また販売用不動産の売却額が増加したことにより国内投資開発事業の売上高が増加し、2,889億円と前年同中間期比19.7%の増加となりました。

営業損益については、主に当社の建築事業において工事の採算性が向上したことや、国内投資開発事業において販売用不動産の売上総利益が増加したことなどから、売上総利益は387億円と前年同中間期比35.1%の増加となりました。また、販売費及び一般管理費は人件費などが増加し257億円と前年同中間期比13.6%の増加となりましたが、営業利益は129億円と前年同中間期比116.7%の増加となりました。

経常損益については、保有する投資有価証券の受取配当金などを営業外収益に計上し、153億円と前年同中間期比95.5%の増加となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益については、政策保有株式の売却を進めたことによる投資有価証券売却益の計上により、127億円と前年同中間期比78.0%の増加となりました。

工事実績・受注工事のご紹介

建築

▼第103期中間期の主な完成工事



発注者

(医)研水会

工事名称

医療法人研水会高根台病院・あさひの郷移転新築工事



発注者

EIZO(株)

工事名称

EIZO 新N棟建設工事



発注者

協和キリン(株)

工事名称

協和キリン高崎工場C地区倉庫棟 建設工事



発注者

(株)獺祭

工事名称

旭酒造株式会社周防高森駅前原料米倉庫新設工事

▼第103期中間期の主な受注工事

発注者	工事名称
Meiji Seika ファルマ(株)	足柄デュアルユースプロジェクト
ラムマスター2(同)	(仮称)ESR南港データセンターFit-out2工事
(株)三菱UFJ銀行	(仮称)M計画の内、新築工事

工事実績・受注工事のご紹介

土木

▼第103期中間期の主な完成工事



発注者

所沢市

工事名称

所沢市第2一般廃棄物最終処分場
(やなせみどりの丘)建設工事



発注者

東京都

工事名称

城北中央公園調節池(一期)工事
その2



発注者

西日本高速道路(株)

工事名称

徳島自動車道 黒谷高架橋他2橋耐震補強工事



発注者

センコーグループホールディングス(株)

工事名称

(仮称)センコーグループホールディングス(株)会社
浦和大門物流センター造成工事

▼第103期中間期の主な受注工事

発注者	工事名称
大栄不動産(株)	坂戸インターチェンジ地区土地区画整理事業 造成工事
西宮市上下水道局	公共下水道新設(合流貯留管整備その6)工事
東日本高速道路(株)	道東自動車道 狩勝第二トンネル西工事
横浜市	都市計画道路横浜逗子線(釜利谷六浦地区)街路整備工事(その8) (仮称)六浦トンネル
環境省	令和7年度浪江町特定帰還居住区域被災建物等解体撤去等 及び除染等工事(その3)

中期経営計画2027

中期経営計画2027では、「見極め、つなぐ。～発散から結束、価値の最大化へ～」を基本コンセプトに掲げ、グループの強みを最大限に活かし、持続的成長にむけた突出価値の創出を目指します。

「見極め：確固たる強み」では、人財×デジタル×総合知を活用して事業基盤を強化するとともに、適切な成長投資と早期の収益化によるポートフォリオの最適化を進めます。「つなぐ：タテ×ヨコ展開」では、人財シフトやバリューチェーンの強化によってフロントラインでの顧客価値の最大化を図る“タテ展開”と、建設事業と戦略事業の連携強化による新たな価値創造や建設ライフサイクル全体への“ヨコ展開”を推進します。

見極め、つなぐ。～発散から結束、価値の最大化へ～

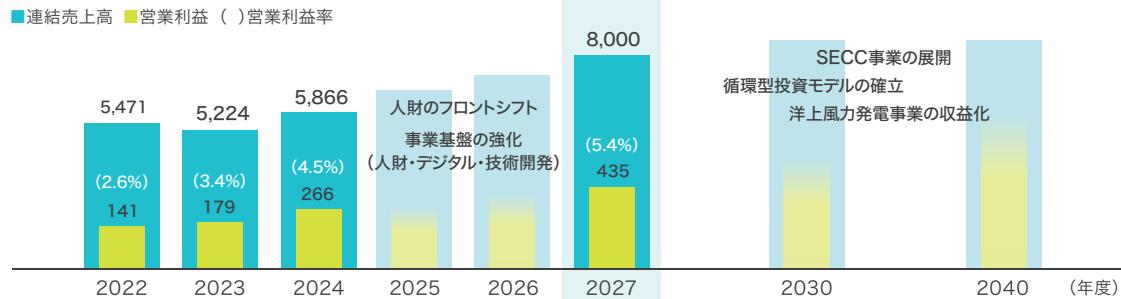


建築事業・土木事業で、受注選別や人財シフト、戦略事業ではアジア現地法人の成長(海外グループ)やM&Aによるシナジー効果(国内グループ)を取り組んでまいります。

ROE (自己資本利益率)



連結売上高・営業利益 (億円)



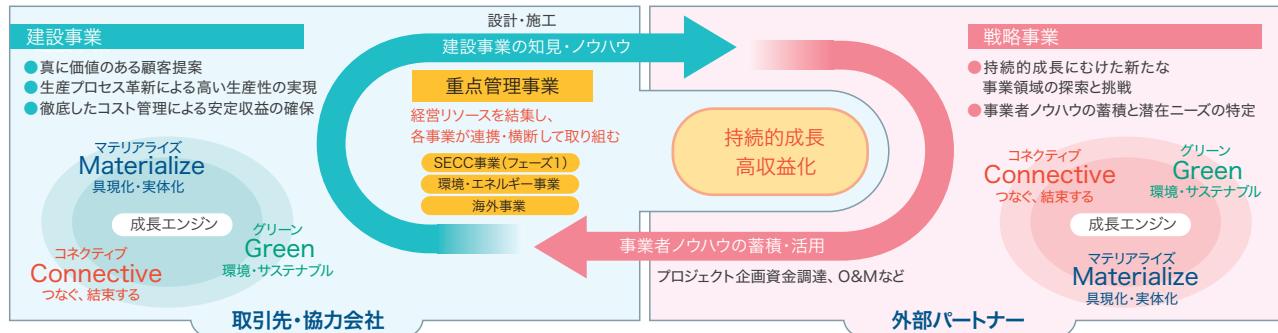
		売上高 (億円)			営業利益 (億円)			
		24年度実績	27年度計画	24年度比	24年度実績	27年度計画	営業利益率	24年度比
建設事業	建築	3,581	4,300	20.1%	168	220	5.1%	30.4%
	土木	1,271	1,500	18.0%	75	90	6.0%	19.8%
戦略事業	国内投資開発	477	500	4.8%	47	60	12.0%	26.1%
	海外グループ会社	574	900	56.7%	11	35	3.9%	198.2%
	環境・エネルギー	9	70	650.1%	▲ 10	5	7.1%	—
	国内グループ会社	582	800	37.4%	31	35	4.4%	10.7%
連結計		5,866	8,000	36.4%	266	435	5.4%	63.3%

※連結計には消去を含む

価値創造モデル

確固たる強みを構築していくために、建設事業と戦略事業の強みを相互に活かし、持続的成長と高収益化を目指す価値創造モデルを展開します。両事業の知見やノウハウを融合し、建設事業と戦略事業が連携・横断して新たな価値創出に取り組みます。

各事業の強みを磨き、連携・横断的取り組み(重点管理事業)を通じて新価値を創造



事業戦略

建築・土木・戦略事業本部がそれぞれの強みを発揮する「基幹事業」と、3事業本部が連携しトップマネジメントの関与のもとで推進する「重点管理事業」の二層体制で推進していきます。

「基幹事業」は生産性や技術力の向上、組織体制の強化に取り組みます。領域ごとの注力分野を見極め、生産性向上・人財シフトを推進し、業績拡大を目指します。

戦略事業では、これまでの実績ノウハウを活かしつつ、キャッシュフローや事業別ROIC、IRRなどの指標を重視した中長期的な事業ポートフォリオを構築します。さらに、私募リートなどの活用などによる「循環型投資モデル」を取り入れた投資活動に注力します。

「重点管理事業」はまちづくり事業として「SECC事業」、「環境・エネルギー事業」と「海外事業」について新たなフェーズへと進化させ、グループ全体での持続的成長を加速させます。

事業戦略ロードマップ

	フェーズ1 価値の源泉へのアクセス 2022~2024	フェーズ2 価値の再構築			フェーズ3 協創社会の実現 2028~2030	150周年 2031
		2025	2026	2027		
基幹事業 (建築・土木・戦略)		フロントライン(営業、作業所)における顧客価値の最大化				
		人財×デジタル×総合知による事業基盤の強化				
重点管理事業	SECC 事業	24年完成 TODA BUILDING 23年まちびらき 常総プロジェクト	収益化、技術・ノウハウ展開、エリアマネジメント 自治体連携による協創ネットワークの構築 パイロット事業の取り組み促進(実績・ノウハウの獲得)			
	環境・ エネルギー事業 (洋上風力)	ウインドファーム建設 2.1MW×8基	2026年1月 運転開始			
		大型化・量産化にむけた技術開発、シェア拡大				
	海外事業	現地化・アライアンス強化 TATA子会社化	SEP船稼働	着床式CI [®] の受注		
		安定成長・シナジー創出				

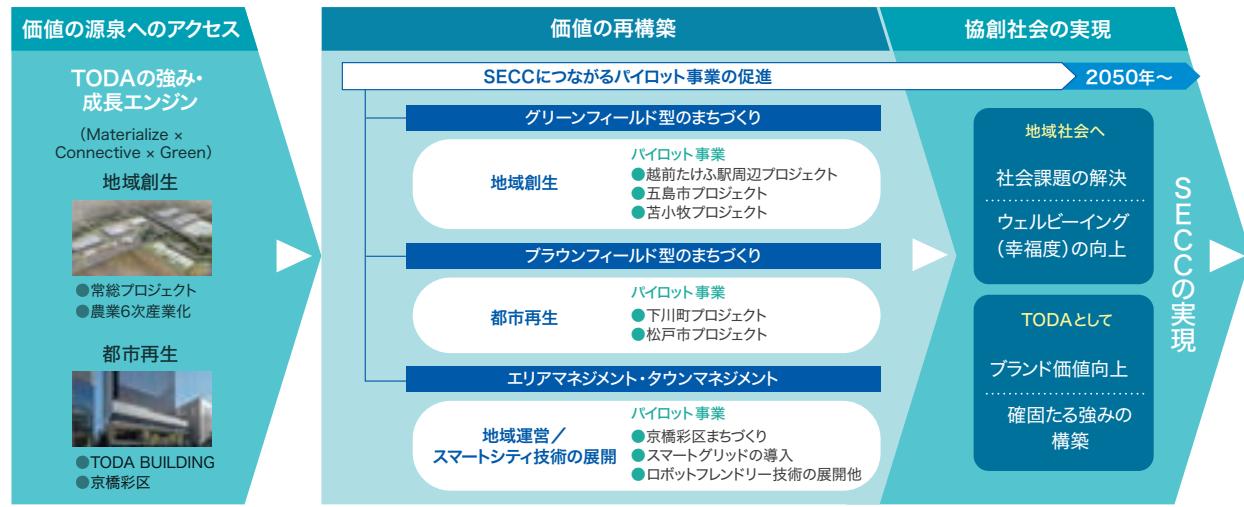
※CI : 建造(Construction)、据え付け(Installation)

重点管理事業 SECC事業

※ Smart Energy Complex City

SECC事業を新たな重点管理事業として位置付け、パイロット事業の推進による実績とノウハウの蓄積を目指します。

SECCにつながるパイロット事業の取り組みを促進



重点管理事業 環境・エネルギー事業(洋上風力発電事業)

五島市沖洋上風力発電事業が2026年1月に運転を開始します。経験と実績を活かし、①ハイブリッドスパー型浮体の大型化・量産化技術の開発、②洋上風力の施工能力拡大、③発電事業者ノウハウの向上に取り組みます。2025年度に6社共同で所有するSEP船(自己昇降式作業台船)が就航し、2027年頃より着床式風力発電の建設工事(建造・据え付け)を受注していく予定です。

五島市沖洋上風力発電事業で得られる知見・ノウハウにより確固たる強みを構築



重点管理事業 海外事業

海外事業については、地政学的リスクに十分配慮しつつ、東南アジア・北米を中心に事業を展開していきます。中でも主軸となる東南アジアでは、建設事業の現地施工力を取り込むことで消化体制の基盤強化を図ります。ニュージーランドにおいては、グループ会社を通じたホテル事業を展開し、北米では、保有不動産の戦略的な入れ替えを進めることで資産ポートフォリオの最適化を図り、安定収益基盤のもとで持続的成長を目指します。その他、ODA案件として、西アフリカ・東南アジア等への対応を継続するほか、ブラジル風力発電事業についても着実に推進していきます。

地政学的リスクに配慮しながら、東南アジア・北米を中心に事業を展開

グローバル成長基盤

- グローバル人財の確保・育成(経営人財・専門人財)
- 進出国の事業特性に応じたガバナンス体制の強化
- 現地ネットワークの構築(顧客基盤・サプライチェーン)

東南アジア・オセアニア

海外
グループ

環境・
エネルギー

アジアの成長力を取り込み存在感のある ゼネコングループへ

- タイ・ベトナムを中心に、強みのある日系企業からの受注獲得に加え、ローカルネットワーク活用による外資企業からの受注強化
- TATA社(インドネシア)を中心とした建設・不動産事業の業容拡大
- ニュージーランドにおけるホテル開発事業の展開
- M&Aや業務提携による事業基盤強化や新領域への進出

北米

海外
グループ

安定収益基盤と投資循環による成長モデル

- 不動産賃貸における安定収益基盤の獲得と保有不動産の戦略的入れ替えによる資産ポートフォリオ最適化
- 不動産収益の再投資／周辺領域におけるロールアップ型M&Aの推進

西アフリカ他

建築

土木

ODA・日本政府案件を通じた西アフリカ市場での継続受注

- ODA実績の経験・知見・技術を活かした受注獲得
- 安全安心なインフラ構築による社会課題の解決

南米他

環境・
エネルギー

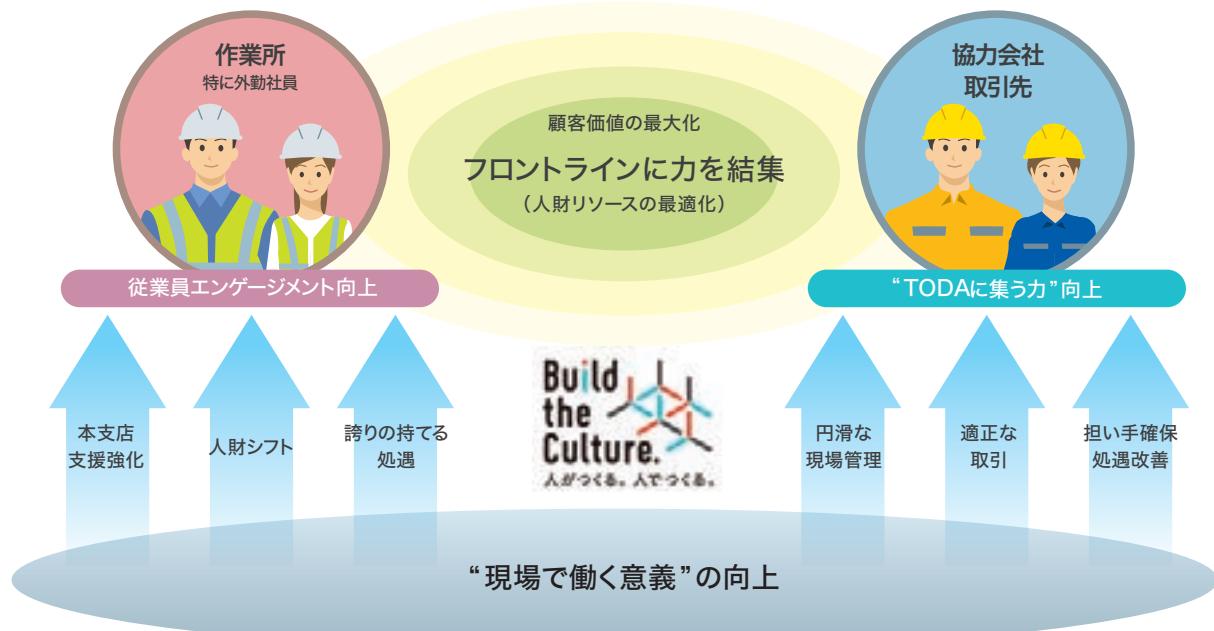
環境事業の収益化

- ブラジル風力発電事業の収益化と安定稼働
- 長年にわたるブラジル進出実績を活かした環境関連事業、新規事業の機会創出

事業基盤強化

事業基盤を強化するうえで最も重要なのは、人的資本経営であると考えます。従業員には、会社のビジョンへの共感を促し、働きやすい環境や誇りを持てる待遇を提供することが不可欠です。また、協力会社についても、対等なパートナーシップのもとで連携し、ともに社会課題の解決へ取り組む姿勢が求められます。人的資本経営における従業員エンゲージメントの向上や、協力会社を含む当社グループに集う力を最大限に引き出し、現場で働くことの意義を高めることで、フロントラインに力を結集し、お客さまの期待にしっかりと応えてまいります。

“現場で働く意義”の向上を通じて、フロントラインに力を結集



価値創造プロセス

経営資本の強化

INPUT

財務資本	
総資産	9,235 億円
自己資本	3,422 億円
自己資本比率	37.1%
製造資本	
支店	12ヵ所
主要海外拠点	1ヵ所
主要グループ会社	国内 15 社／海外 9 社
投資計画*	
不動産開発	1,230 億円
環境・エネルギー等	220 億円
※2024～2027年度累計	
知的資本	
安全で快適な社会基盤づくりのもとになる知的財産、ノウハウ、関連技術など	
M&A 等による特許技術の獲得	
研究開発費	30 億円
人的資本	
連結従業員数	6,910 名
DX人財の充実	
グローバル人財の充実	
リーダーシップ開発関連研修	
1人当たり研修時間	28.7 時間
受講者数	676 名
社会関係資本	
ステークホルダーとの強い信頼関係	
建設ライフサイクルにおけるグループ総合力	
多様な関係者との協創	
自然資本	
化石燃料消費量 (作業所+オフィス等)	22,852 万 kWh
電力消費量 (作業所+オフィス等)	6,993 万 kWh
再エネ電力利用率	68.7%
取水量 (作業所+オフィス等)	71.3 万 m ³
生コンクリート	113.2 万 m ³
セメント	8 万 t
鋼材	26.9 万 t

中期
経営計画
2027

フェーズ 1
2022-2024
価値の源泉への
アクセス

フェーズ 2
2025-2027
価値の再構築

フェーズ 3
2028-2030
協創社会の実現

未来ビジョン CX150

価値のゲートキーパーとして
協創社会を実現する

『見極め、つなぐ。』

TODA グループの確固たる強みを見極め、
強みを展開することで突出価値・高収益化を達成する

事業領域



TODAの強み

ゼネコンの潜在的強み

発注者のニーズを把握し
具体的な形へ変換する能力

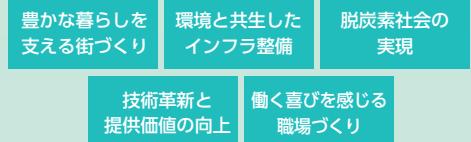
様々な関係者を束ね、
統合する

プロジェクトマネジメント能力

サステナリティビジョン 2050

より良い未来をつくる企業グループ

マテリアリティ



当社グループは価値創造プロセスを通じてサステナビリティ経営を推進し、
ステークホルダーの皆様と企業価値の持続的成長を達成することで
「“喜び”を実現する企業グループ」を目指します。

OUTPUT

財務指標

- 企業活動の付加価値力
- 社会課題の解決を事業に組み込むことによる収益向上
- 市場における競争力の強化と財務的リターンの獲得

2024年度実績

連結売上高	5,866 億円
営業利益	266 億円
当期純利益	251 億円
ROE	7.3%
D/E	レシオ 0.75

社会価値指標（非財務指標）

- 建設産業・地球環境への貢献
- 社会に対するよい影響（ポジティブ・インパクト）の特定
- 非財務指標によるコミットメントと評価の実施

2024年度実績

スコープ1+2 削減率 (2020 年度比)	▲28.5%
スコープ3 削減率 (2020 年度比)	▲0.7%
ワークエンゲージメント ^{*1} (偏差値)	51.7
作業所フィードバック ^{*2} (評価点)	4.32

*1 アドバンテッジタフネス集計のストレスチェック偏差値。

*2 協力会社による作業所評価の全支店・全項目平均点（24年度竣工作業所）。

OUTCOME

財務資本

DOE (自己資本配当率)	2.6%
総還元性向	55.9%
TSR (株主総利回り)	161%
発行体格付等	A~(R&I)
フリーキャッシュフロー	347 億円

製造資本

高度な建設物提供	
脱炭素経済を支える環境ビジネス	
安全性と生産性の高い施工現場	

知的資本

特許出願件数	122 件
登録特許件数	70 件
特許保有件数	459 件
ZEB 認証件数 (設計施工)	15 件

人的資本

女性の管理職比率	4.7%
男性育児休業取得率	100%
DX人財 (オープンバッジ発行人数)	71 名

社会関係資本

建設キャリアアップ	
システム技能者登録率	86%
重大な法令違反	なし
優良技能者数	804 名
顧客満足度の向上	
ステークホルダーとの信頼関係の強化	
戸田建設グループブランドの形成	
建築業の魅力向上	
レジリエントな社会インフラ	

自然資本

廃プラスチック再資源化率	66.8%
建設廃棄物リサイクル率	94.6%
建設副産物の最終処分率	1.8%

グローバル
ビジョン

“喜び”
を実現する
企業グループ

お客さまの満足のために
誇りある仕事のために
人と地球の未来のために

※各数値は2025年3月末時点

洋上風車一括搭載技術の1/3スケールモデル実証試験に成功 コストミニマムを実現する風車一括搭載技術の開発に前進

当社は、コストミニマムを実現する風車一括搭載技術の開発の一環として1/3スケールモデルの実証試験を行い、日本で初めて大型起重機船による風車一括搭載に成功しました。

洋上風力発電は、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札とされ、さらなる低コスト化技術を開発し、浮体式洋上風力を国際競争力のあるコストで商用化できる段階まで引き上げることが期待されています。

当社は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「浮体式洋上風力発電の導入促進に資する次世代技術の開発」に採択され、大型風車(15MW級：直径約240m)の1/3スケール(2MW級風車：直径約80m)での一括搭載実証試験を長崎県五島市樋島沖で進めてきており、8月25日にその内容を公開しました。今回の実証試験の成功により、タワー・ナセル・ブレードを事前に組み立てた完成形の風車を、国内で稼働中の大型起重機船(3,700トン吊級)で一括搭載できることを検証し、大型風車の一括搭載技術の開発・実用化に向けて大きく前進しました。

開発の経緯

浮体式洋上風力の導入拡大には、浮体構造物の製造コストと施工コストを合わせたトータルコストの低減が必要不可欠です。当社が開発しているハイブリッドスパー型浮体は構造が単

純で製作が容易かつ低成本であることから、地元企業と協働した浮体製造の量産化を実現することができます。一方、沖合の洋上で風車を組み立てる必要があり、作業が長期化しやすいといった課題がありました。そこで、課題を解決し施工コストの低減を図るため、洋上作業日数短縮施工手法「風車一括搭載技術」の開発を進めてきました。

本技術の概要

本技術はタワー・ナセル・ブレードを陸上もしくは台船上で事前に組み立て、国内で調達可能な稼働中の大型起重機船(3,700トン吊級)にて完成形の風車を一括で吊り上げ、浮体まで吊曳航して一括搭載する技術です。大型起重機船でタワー下端の接続部材を吊り上げ、転倒防止枠でタワーを把持し、2本のクレーンジブの間にタワーを通した状態で吊るため、風車の大きさに制限されることなく、起重機船の吊能力を最大限に活用できる技術です。

当社は、昨年度までに自社事業として15MW級風車の1/100スケールモデルの水槽模型実験を実施するとともに、シミュレーション検証により施工成立性を確認しています。そして、今回の1/3スケールモデル実証試験により、本技術が実際の施工に問題なく適用できることを検証しました。



1/3スケールモデル公開実証試験の様子

1/3スケールモデル公開実証試験

今回の公開実証試験では、15MW級大型風車の1/3スケールに当たる2MW級風車を事前に組み立て、実物と同等の大型起重機船にて一括で吊り上げた状態から、実際に浮体へ搭載する作業を実施しました。また、今回併行して開発しているシミュレーションソフトの解析結果と比較することにより、精度のよいシミュレーションが可能なことを確認しました。

8月25日の公開実証試験は、長崎県五島市柵島沖で実施し、関係機関や有識者及び報道関係者など30人以上の方々にご見学いただきました。

開発の流れ(大型化対応へのステップアップ)



今後の展望

今後は、1/3スケールモデル実証試験で検証した作業手順や資機材等を踏まえて、15MW級風車の実証施工に向かい本技術をステップアップしてまいります。また、1/3スケールモデル実証試験で得られた計測値や追加試験による計測値と、シミュレーションソフトの解析結果とを比較検証することでさらなる精度向上を図り、15MW級風車の実証施工に役立てまいります。

最終的にはさらなる15MW超級の風車にも対応可能な風車一括搭載技術をシミュレーションソフトとともに確立し、浮式式洋上風力発電の大型化・量産化を可能にすることで施工コストを低減し、コストミニマムを実現してまいります。

爆薬装填ロボット「To-RIGGER™(トリガー)」を開発 コンピュータジャンボとAIロボットアームとの連携で高精度化を実現

当社は、(株) UP設計コンサルタント(本社:大阪府大阪市、代表:道上 敦之)、(株)HCI(本社:大阪府泉大津市、社長:奥山 浩司)、虎乃門建設機械(株) (本社:東京都渋谷区、代表:櫻井 弘毅)の協力のもと、山岳トンネル発破作業の安全性向上のため、切羽(トンネル掘削の最先端部)作業の無人化に寄与する爆薬装填ロボット「To-RIGGER(トリガー):TODA Robotic Insertion & Georeferenced Ground-hole Explosive-charging Robot」を開発しました(下図)。

本技術の有効性を検証するため、模擬岩盤を用いた検証実験を実施し、実施工を想定した3種類の角度の装薬孔に対して、爆薬装填ホースを高精度に自動挿入できることを実証しました。



図

開発の背景

爆薬の装填は、作業員が直接切羽に立ち入り手作業で行うため、岩塊の落下などの危険性が高く、遠隔化や自動化が強く求められています。装填作業の自動化には、装薬孔に対して位置・角度を正確に合わせたうえで、爆薬装填ホースを高精度に挿入することが不可欠であり、装薬孔の位置把握や挿入時の精度の確保が課題でした。

本技術は、コンピュータジャンボと当社開発の爆薬装填ホース自動挿入装置で構成されます(図)。削孔時に得た装薬孔の孔口と孔底の座標データに基づき、コンピュータジャンボの制御によりブーム(機体の腕部)が自動で移動し、先端の受け架台を、装薬孔の軸方向に対して平行となるよう角度を調整しつつ、孔口の位置に合わせます。そして、受け架台の先端に搭載した爆薬装填ホース自動挿入装置が、AIロボットアームを用いて装薬孔の位置を正確に検知し、ホースを高精度に自動挿入し、爆薬を装填します。これにより、爆薬装填作業の遠隔化や将来的な自動化が可能となり、作業員の切羽への立ち入り作業がなくなるため、安全性が大幅に向上します。

今後の展望

今後は、本技術に加え、現場製造バルクエマルジョン爆薬や、起爆用配線の結線作業が不要となる無線発破システムと連携し、発破作業の完全自動化を目指してまいります。当社は、発破作業を含む山岳トンネル施工の一連の作業を遠隔化・自動化する「ToP-NATM®」の開発を進めており、引き続きその高度化を通じて、山岳トンネル施工の一層の安全性や生産性の向上に取り組んでまいります。

2025年度グッドデザイン賞受賞 長崎スタジアムシティ

当社は、「ハピネスアリーナ」および「スタジアムシティノース（オフィス棟）」の設計および施工を手掛けた「長崎スタジアムシティ」において、当社および同施設の事業主である(株)ジャパネットホールディングスを含む8社合同にて、2025年度グッドデザイン賞を受賞しました。

グッドデザイン賞は(公財)日本デザイン振興会が主催し、私たちの暮らしと産業、そして社会全体を豊かにする「よいデザイン」を顕彰しています。



受賞企業

(株)ジャパネットホールディングス / (株)リージョナルクリエーション長崎
(株)三菱地所設計
(株)環境デザイン研究所 / (株)安井建築設計事務所
(株)竹中工務店 / 戸田建設(株) / 松尾建設(株)

概要

サッカースタジアムを中心に、アリーナ・ホテル・オフィス・商業・駐車場の6つの機能が融合した超複合建築です。常時開放されたスタジアムが長崎の日常となり、試合時には超複合型スタジアムとして新しい非日常の価値を提供します。スポーツとエンターテインメントの力で平和の発信と地域創生を目指し、民設民営での新たなプロトタイプとなることを目指しています。

審査員による評価コメント

造船所の跡地を活用した、民設民営のプロジェクトである。スタジアム・アリーナ・ホテル・商業施設などが極めて高密度に組み合わされた複合施設で、事業を成立させるためにやや詰め込まれた印象とは裏腹に、実際の空間には浦上川や稻佐山への抜け感が工夫されている。鉄道や道路に囲まれた厳しく狭い土地ではあるが、試合がない日でも閉じられることはない。光と風が抜けて、開放されたエリアも充実しており、高密度な複合がむしろ全体の魅力につながっている。長崎の日常の姿を発信する拠点になるだろう。

財務情報

2025年度中間期連結決算ハイライト

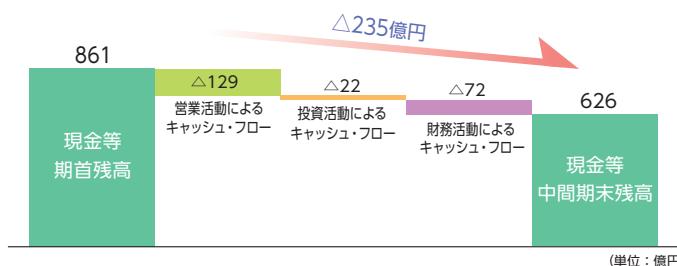
連結貸借対照表

資産の部			負債・純資産の部		
(億円)	10,000	9,235	+268	9,504	
8,000	流動資産 4,583	+115	流動資産 4,699	流動負債 3,303	+167
6,000	固定資産 2,595	△13	固定資産 2,581	固定負債 2,400	△66
4,000	投資その他の資産 2,056	+166	投資その他の資産 2,222	純資産 3,531	+167
2,000					
0					
	第102期 (2024年度期末)		第103期 (2025年度中間期末)	第102期 (2024年度期末)	第103期 (2025年度中間期末)

資産の部

当中間連結会計期間末の資産合計については、現金預金が232億円、販売用不動産が104億円、建設仮勘定が154億円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が193億円、未成工事支出金が113億円、機械、運搬具及び工具器具備品が157億円、投資有価証券が154億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して268億円増加の9,504億円(2.9%増)となりました。

連結キャッシュ・フロー 2025年度中間期



負債の部

当中間連結会計期間末の負債合計については、支払手形・工事未払金等が119億円、短期借入金が261億円、社債が100億円減少しましたが、コマーシャル・ペーパーが350億円、未成工事受入金が213億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して100億円増加の5,804億円(1.8%増)となりました。

純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産合計については、為替換算調整勘定が27億円減少しましたが、保有する投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金が114億円、販売用不動産の売却に伴う土地再評価差額金が36億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して167億円増加の3,699億円(4.8%増)となり、自己資本比率は37.8%となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して235億円減少し、626億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、129億円の資金減少(前年同中間連結会計期間は210億円の資金減少)となりました。税金等調整前中間純利益206億円、減価償却費49億円、販売用不動産の売却98億円、未成工事受入金の増加により221億円の資金が増加しましたが、売上債権の増加により208億円、未成工事支出金の増加により117億円、仕入債務の減少により105億円、法人税等の支払により97億円の資金が減少したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億円の資金減少(前年同中間連結会計期間は507億円の資金減少)となりました。投資有価証券の売却及び償還により72億円の資金が増加しましたが、有形固定資産の取得により70億円、投資有価証券の取得により22億円、貸付金の増加により19億円の資金が減少したことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、72億円の資金減少(前年同中間連結会計期間は307億円の資金增加)となりました。コマーシャル・ペーパーの増加により350億円増加しましたが、短期借入金の減少により235億円、社債の償還により101億円、配当金の支払により46億円の資金が減少したことが主な要因です。

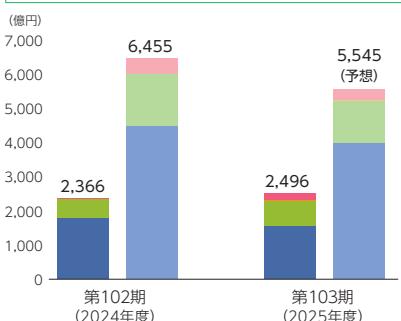
政策保有株式の推移(連結)



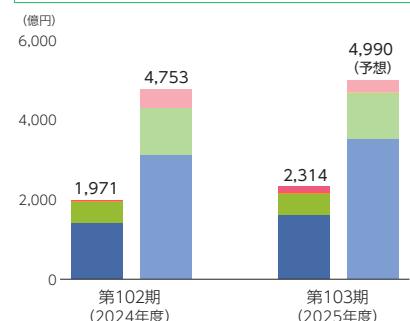
政策保有株式の売却実績

	売却額
2025年度 中間期	77億円

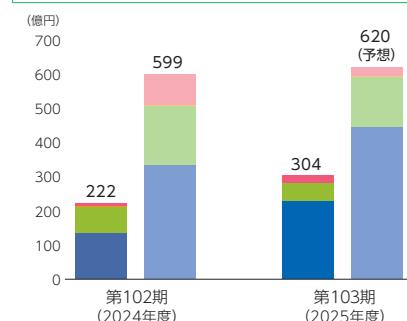
受注高(個別)



売上高(個別)



売上総利益(個別)



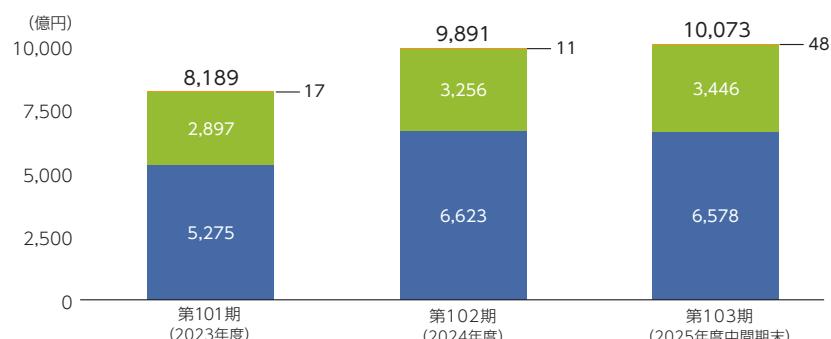
建設事業 国内建築 : ■ 中間期 ■ 通期

国内土木 : ■ 中間期 ■ 通期

海外 : ■ 中間期 ■ 通期

投資開発事業等 : ■ 中間期 ■ 通期

繰越工事・工事種別内訳(個別)

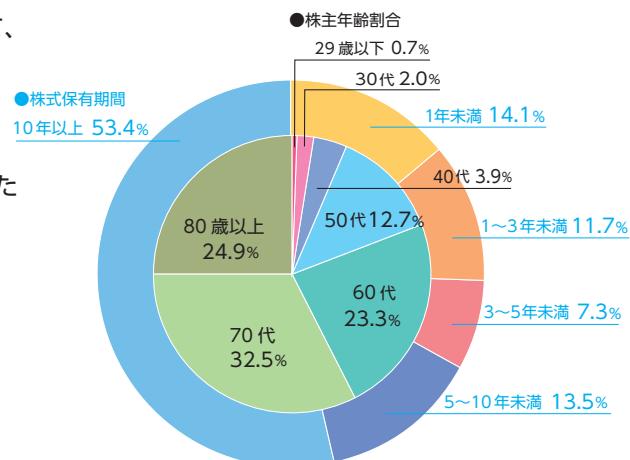


■ 国内建築 : ■
■ 国内土木 : ■
■ 海外 : ■

株主様アンケート結果のご報告

株主優待案内に同封いたしました株主様アンケートにつきまして、3,603名の株主様よりご回答をいただきました。ご協力を賜り、まことにありがとうございました。皆様からのお声の一部を掲載いたします。いただきましたご意見は、今後の経営やIR活動に活用させていただきます。

- 調査期間 2025年6月5日～6月24日
- 回答者数 3,603名
- 回答率 65.8%



株主の皆様の声



洋上風力発電の発展を期待します

株価PBR1倍割れへの対策



PBR改善の必要性については、当社も認識しております。建設事業の収益性向上、政策保有株式の売却、株主還元の充実等を今後も進めるとともに、資本効率性を高めるために非効率資産の売却や、投下資本の回収と再投資のサイクルを加速してまいります。



配当を上げてもらいたい

2025年3月期の配当総額は30円／株といたしましたが、2026年3月期においては新たな還元方針に従い、配当総額は40円／株となる予想です。今後も、健全な財務体質の維持とともに、配当額の増額を目指してまいります。

株主様限定

TODA BUILDING 見学ツアーのお知らせ

2024年11月に開業いたしました、新本社ビル「TODA BUILDING」には、戸田建設グループの歴史を体感できるミュージアム「TODA CREATIVE LAB “TODAtte ?”」（トダッテ）を併設しております。予約制で一般公開もいたしておりますが、ご好評につき予約の取りづらい状況が続いております。株主の皆様からの株主様限定の見学ツアーを企画してほしいとのご要望を多くいただきました。

つきましては、2026年1月中旬以降、1,000株（2025年9月末時点）以上を保有されている株主様を対象に参加申し込みを送付させていただきます。多数の申し込みをいただいた場合には抽選とさせていただきますこと、ご了承ください。

ツアー概要（詳細未定）

- ミュージアム見学 約60分
- 建物見学 約60分
(地下免振エリア、当社オフィスエリア等)
- 休憩 約15分



瀬戸内の多島美に心癒す
美しく輝く上質な休日



マリッサリゾート サザンセト周防大島

コンセプトは、「Marissa Retreat（マリッサリトリート）」
あなたがあなたであるために、ゆったりと“何もしない時間”を
大切に心ゆくまでお寛ぎください。

山口県大島郡周防大島町大字平野1347-1
お問合せ 0820-78-2121（受付時間 9:00-18:00）



会社概要

● 主な事業所等

本店(東京都中央区京橋一丁目7番1号)

支店

- ・ 東京支店(東京都中央区)・首都圏土木支店(東京都中央区)
- ・ 千葉支店(千葉市)・関東支店(さいたま市)
- ・ 横浜支店(横浜市)・大阪支店(大阪市)・名古屋支店(名古屋市)
- ・ 札幌支店(札幌市)・東北支店(仙台市)・広島支店(広島市)
- ・ 四国支店(高松市)・九州支店(福岡市)

筑波技術研究所(つくば市)

子会社

- ・ 株式会社アックエンジニアリング(埼玉)・戸田ソーラーエナジー深谷合同会社(東京)
- ・ TGCゼネラルサービス株式会社(東京)・昭和建設株式会社(茨城)
- ・ 戸田道路株式会社(東京)・五島フローティングウインドファーム合同会社(長崎)
- ・ 戸田ビルパートナーズ株式会社(東京)・Toda America, Inc.(アメリカ)
- ・ 戸田ファイナンス株式会社(東京)・Thai Toda Corporation Ltd.(タイ)
- ・ 東和観光開発株式会社(山口)・Toda Vietnam Co., Ltd.(ベトナム)
- ・ 五島フローティングウンドワーフ合同会社(長崎)・PT Toda Group Indonesia(インドネシア)
- ・ オフショアウインドファームコンタラジョン株式会社(東京)・Tobic Co., Ltd.(ベトナム)
- ・ 佐藤工業株式会社(福島)・PT Tatamulia Nusantara Indah(インドネシア)
- ・ TODA 農房合同会社(東京)・TODA Investimentos do Brasil Ltda.(ブラジル)他

● 従業員の状況

従業員数 7,352名(連結) 4,488名(単体)

● 取締役及び監査役(2025年9月30日現在)

代表取締役会長	今井 雅則	常勤監査役(社外)	百井 俊次
代表取締役社長	大谷 清介	常勤監査役	若林 英実
取締役	山寄 俊博	監査役(社外)	西山 潤子
取締役(社外)	伊丹 俊彦	監査役(社外)	町田 覚
取締役(社外)	荒金 久美		
取締役(社外)	室井 雅博		
取締役(社外)	水原 潔		

(注) 取締役伊丹俊彦氏、荒金久美氏、室井雅博氏、水原潔氏及び監査役百井俊次氏、西山潤子氏、町田覚氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。



T104-0031 東京都中央区京橋一丁目7番1号

TEL.(03)3535-1354

<https://www.toda.co.jp/>

戸田建設 検索



株式の状況

(2025年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 759,000,000株
- 発行済株式の総数 322,656,796株
- 株主数 14,990名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
大一殖産株式会社	42,923	14.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	36,262	11.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	11,109	3.66
一般社団法人アリー	8,977	2.95
個人株主	6,611	2.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	5,946	1.96
株式会社三菱UFJ銀行	5,891	1.94
戸田建設取引先持株会	5,700	1.88
CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2	5,427	1.79
戸田建設自社株投資会	5,276	1.74

(注) 1 上記のほかに当社所有の自己株式18,817千株があります。

2 持株比率は、発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日(期末配当)9月30日(中間配当)
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
【同連絡先】	
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL.0120-232-711(通話料無料)	
【郵送先】	
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
上場金融商品取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。
公告掲載URL https://www.toda.co.jp/	
ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。	

(ご注意)

- 株主様の住所変更・買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。